



# CIPFA Japan News Letter

30th. Oct. 2017  
第 4 号

## 第 4 号の内容

### 日本支部長挨拶

- 1 NHSにおけるプロセスの変更による数億ポンド節減の可能性
- 2 慈善委員会が、乳がん慈善団体に初めての警告
- 3 貧困層の若者が直面する大学進学への険しい道のり
- 4 EU 離脱後における自治体調達規則の簡素化を政府に要請・LGA
- 5 英国は公的機関の大口契約に‘過度に依存’している 納税者連盟が表明
- 6 調査の結果、予算逼迫による介護施設の緊縮感が報告される
- 7 高等教育への進学機会拡大のため大学が学校との協働による取組みを確約
- 8 スコットランド予算改革が「広範な予算文化の変化」をもたらす
- 9 EU 離脱に向けた公共サービスのリスクと機会を検討する新たな委員会を CIPFA が設置
- 10 建設事業者はスコットランド政府に対して 13.5 億ポンドの橋を正式に引き渡し
- 11 地方自治体協議会がタクシー免許制度の抜本的改革を要求

## 日本支部長挨拶

2017 年 11 月 8 日（水）9 日（木）の二日間、英国を代表する公共サービス改革の研究者と実務家を日本に招へいして、シンポジウムが開催されます。このシンポジウムは国際通貨基金の資金援助を受けたエジンバラ大学（世界大学ランキングでは東京大学の上を行く TOP20 の一校です）が、日本での開催のパートナーに関西学院大学大学院経営戦略研究科の石原研究室を選び、英国勅許公共財務会計協会日本支部 CIPFA Japan の支援などを受けて開催するものです。英文のシンポジウム名は「Symposium on Public Services Reform : Innovation and Leadership and Governance」（公共サービス改革のためにシンポジウム：イノベーションとリーダーシップとガバナンスを中心に）で、メインテーマは「Main Title “ The policy and Reform Trajectory of Public Services in the UK and Japan ”（英国と日本における公共サービスの政策と改革の道筋）です。

英国からの来日メンバーのトップは、エジンバラ大学のオズボーン教授です。ステファン・オズボーン教授は、エジンバラ大学エジンバラ・ビジネススクールで国際公共経営学を担当されています。また、同大学のサービス・エクセレンス・センターのセンター長を務めておられます。教授は、1990 年に研究者となる以前には、ソーシャル・ケアにおける優秀な実務家で、マネージャーとして 15 年間のじっすむ経験をお持ちです。公共経営改革と公共サービスの提供におけるイノベーションに関する最も著名な世界的権威のお一人です。

もうお一人の世界的権威は、グレイム・カリー教授です。教授は、英国のウォーリック・ビジネススクール（ウォーリック大学も世界大学ランキングでは東京大学の上位に位置します）の公共経営学の教授として活躍されています。主に、医療分野における戦略とリーダーシップに関する実証研究を行っておられます。アカデミー・オブ・マネジメントジャーナル、ジャーナル・オブ・マネジメント・スタディーズ、パブリック・マネジメント・レビューなど学術誌に 80 以上の論文を公刊され、現在、医療提供者と協力して国立医療研究所の資金提供を受けている大規模な研究構想である CLAHRC West Midlands に参加し、英国における統合医療の発展を支援されています。

シンポジウム当日は、同時通訳を準備しています。世界的権威の話をつろいだ雰囲気でも聞いていただけるように、会場となる関学梅田キャンパスは和気藹々の雰囲気づくりに取り組んでいます。参加申し込み等は、下記の URL から可能です。思い切って有給休暇を取ってご参加を！

<http://www.cipfa.jp/ukjapan.html>

石原俊彦（日本支部長）

## 1 NHSにおけるプロセスの変更による数億ポンド節減の可能性

出典：Public Finance 2017年8月7日（月曜日）

NHS（国民健康サービス）は、提供している医療ケアのレベルを改善し、感染率を減少し、調達を改善することで、数億ポンドを節減することができるとの調査結果が公表されました。

英国保健省が資金を提供している「初動対応の適正化プログラム（Getting It Right First Time Programme：GIRFT）が公表した報告書は、病院の事務手続きを改善することで2021年までに年間14億ポンドの削減が達成できると指摘しています。

たとえば、NHSが緊急手術の必要ない患者の入院を減らすことで、1億800万ポンドの削減することが可能と指摘しています。これは、救急病院で、医局長が手術の要否についての評価を導入することで実現できるとされています。

GIRFTの分析では、この改善により、手術を目的とした入院件数を1年に最大30%減少できると指摘しています。現在、NHSは、毎年、こうした無駄な入院に3億6,100万ポンドを費やしているとされています。

同報告は、20の改善すべき項目を挙げており、これを実現することで、患者にとって良い医療サービスを提供し、効率的な事務手続き、入院日数、感染率および調達コストなどの項目について、病院間で均一化を図ることできると述べられています。

報告書の作成に当たったジョン・アバクロンビー氏は、イングランドのすべての救急病院のデータを検証し、50の一般外科部門を訪問し、推奨項目を作成しました。

同氏は、「GIRFTが病院間の不当な差異について焦点をあてて検討したことで、①病院間における不均衡の理由を理解し、②患者との信頼関係の構築に向けた課題を議論し、③患者に利益をもたらす信頼関係を強固とするために医療サービスを改善する方法を模索する機会を我々に提供してくれた。」と述べています。さらに、「私の推奨項目は、より良い医療のための将来像を提供し、患者のために、そしてNHSのために役立つだろう」と述べました。

保健医療相のジェレミー・ハント氏は、この素晴らしい報告を歓迎しています。ハント大臣は、「各病院は、すでに「公金のより適切な支出への取り組み」を行っていることを理解しているが、今後、より多くの病院が、今回の報告書に示された項目を実行する必要がある」と強調しました。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/process-changes-could-save-nhs-hundreds-millions>

訳出：行正彰夫（日本支部業務理事）

## 2 慈善委員会が、乳がん慈善団体に初めての警告

出典：Public Finance 2017年8月14日（月曜日）

慈善委員会（The Charity Commission）は、財務管理とガバナンスに関して問題があるとして、乳がん慈善団体に対して警告をしています。

今年7月に慈善団体法第75条セクションAに基づいて、英国遺伝性乳がんヘルプラインについて委員会が公式な警告をしました。こうした権限の発動は、はじめてです。

監督機関による慈善団体の会計に関する詳細な検査によると、財務管理と持続可能性、特に適切な財務管理の欠如と融資に過度に依存する体質について多くの懸念が明らかになりました。

また、慈善受託者の法的義務に違反して、創設者であるウェンディ・ワトソン (Wendy Watson) 理事長に違法な支払いがあることが判明しました。

7月3日に公表された慈善委員会の報告書によると、「理事長は、現金を受け取る際に発行する領収書に当該慈善団体の銀行口座について唯一承認された署名者であり、その結果、理事自身への支払いに自ら許可している。」と指摘しています。

「理事は、慈善団体を管理し、運営する責任を果たしていませんでした。理事は、今後の目標に沿って当該慈善団体をいかに運営していくべきか、という問題について意思決定をするための定期的な会合に出席していませんでした。理事長は、個々の理事と協議し、意思決定をしていましたが、その協議は記録されていなかった。」とされています。

慈善団体の理事には、団体に関するガバナンスの問題について、改善する機会を与えられていましたが、2016年10月のフォローアップ検査によると、その改善も一部にとどまっていたことが明らかになりました。

したがって、「慈善団体委員会は、当該慈善団体の問題に適切かつ相応に対応し、法令順守を徹底するために公式に警告した。」と結論づけました。

BBCで報道された、ワトソンの代理人弁護士からの声明では、ワトソン女史へ支払いは、「事務的な誤り」であり、慈善団体委員会から警告されるまで、ワトソン女史と慈善団体の双方ともに支払いが不適切であるとの認識がなかったと述べています。

現時点で、ワトソン女史は、慈善団体の理事を辞任し、無給で業務を継続しています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/watchdog-makes-first-warning-its-kind-against-breast-cancer-charity>

訳出：丸山恭司（日本支部研究理事）

### 3 貧困層の若者が直面する大学進学への険しい道のり

出典：Public Finance 2017年8月14日（月曜日）

英国の最貧困地域に居住する若者の大学進学率は20%にとどまる

教育関係慈善団体 Teach First 調べ

英国において富裕層地域出身の若者の場合、高等教育を受ける割合は50%であるのに対して、最貧困地域に居住する若者の大学進学率は20%にとどまり、大きな開きがあります。

教育格差是正のため、地域環境や家庭環境に関わらず、教育によって人生を切り拓くことができるよう支援する慈善団体の Teach First は報告書のなかで、政府が何らかの対策を講じない限り、社会的に不利な背景を持つ若者が将来の可能性を開花させることは今後も困難であろうと警告しています。例として、ダービーシャー州のある地方で若者の大学進学率5%に対して、バッキンガムシャー州の進学率は80%以上となっていることをあげています。『Beyond Access』（その先へ）「大学進学と学業達成（大学進学のみならず大学で好成績を収めるために）」の報告によれば、2015年から16年にかけて、大学では社会的に不利な学生のための支援策として725.2百万ポンドを投入したとされます。しかしそもそもこの支援は大学進学が困難なコミュニティに向けるべきだと本報告は指摘しています。

Teach First は、18-25歳の2,000人以上の若者を対象に、調査会社 ComRes を通じて調査を実施しました。大学に進学しなかった貧困層の若者のうち「就労機会を逸したと感じる」と答えたのは約37%、「社会的な機会を逸したと感じる」は27%、さらに「両者とも逸した」と答えたものは17%にのぼりました。Teach First は政府に対して、学生向けローンの一部を最貧困地域における教育活動に取り組む教師が使えるようにすべきだと述べています。これはつまり特定の地域を対象とする「参加拡大成果

基金」という基金を新たな団体（基金）あるいは最上位大学アクセス協定基金が設立することを求めているものです。中退率をみると、一般平均の 5%に対して、貧困地域出身の学生の学業半ばの中退率は 8.8%と高くなっています。大学側は、学生が中退せず学業を続けるための支援活動に 134.7 百万ポンドを拠出しましたが、Teach Firstはこの資金では大きな変化につながらないとしています。「どの方法をとれば貧困学生が学業を続けられるうえで最も役立つか、判断するための証拠はないようなものです」と認めました。

若者が公平に高等教育を受けるための司令塔であるレス・エブドン（Les Ebdon）教授は、「Teach First が恵まれない若者が学校で最大限の可能性を達成することの重要性を取り上げたのは、まさに理にかなっている」と述べました。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/poorest-youngsters-struggle-reach-university>

訳出：細海真二（日本支部会員）

#### 4 EU 離脱後における自治体調達規則の簡素化を政府に要請・LGA

出典：Public Finance 2017 年 8 月 18 日（金曜日）

LGA（地方自治体協会）は、英国が欧州連合を離脱するのに伴い、自治体が調達ルールを簡素化することを政府に強く要望すると語りました。

これにより、すべての加盟国に対して公共契約を通知するという要件が廃止される、と自治体の統括組織であるが LGA が述べました。

LGA は、新たな調達システムでは毎年総額 550 億ポンドを超える財・役務・サービスを支出する自治体に対してより柔軟性が与えられるべきだと語りました。

これには、地元の納入事業者を指名する権限や、調達業者の従業員のための最低賃金を定め、地元の人々の一部を雇用または訓練するなどの社会的価値を要件として規定する権限が含まれます。

新たな調達システムでは、自治体がより短期間に、また事業の管理コストをより低く調達できるようにすることが求められています。

LGA は、自治体は現時点で、欧州連合官報（OJEU）に一定の基準を超える契約を告示しなければならないと述べました。

このような契約は、一般的な民間企業の調達の 2 倍にあたる 3 か月から 18 か月かかることがあります。他の EU 加盟国に拠点を置く企業にはほとんど公共部門との調達契約が締結されていません。

イングランドの自治体のわずか 20%が、OJEU に公告を掲載した際、他の EU 諸国に拠点を置く企業が関心を表明し、EU 全体では、他の加盟国の企業に対しては 1.6%の公共調達契約が締結されました。

LGA の EU 離脱問題対策グループの議長であるケビン・ベントレー氏は「英国が EU を離脱し、自治体が引き続き最高の VFM を発揮し、効果的かつ公正な競争を確保できるようにするためには、公共調達に関する規制は依然として必要である」と述べています。

ベントレー氏は、「しかし、EU 離脱後に、より多くの地域へ柔軟なルールと調達ルールを導入することで、その地域社会の利益と中小企業の成長機会が提供されると考えられる」と述べ、また、「自治体が地域の納入事業者や労働者を助け、労働者が適切な賃金を確保できるようになる」と付け加えました。

グラント・ソントン社の地方自治体担当部長のポール・ドーセット氏は、地元企業の成長をさらに支援する、方法を考案する機会である、というベントレー氏の考えに同調

しました。

ドーセット氏は「地方自治体が財政的圧力を受けていることを考えると、自治体はVFM や効果的な民営化を実証することがますます求められている。時には、このことは、たとえ地元で活動拠点を置かないとしても、他の組織との連携を通じることによってのみ実現することができる」と述べています。

しかしながら、同時に彼は「政府は、現行の調達規制を緩和しても、調達プロセスの質や安全性、または財務上の可能性を損なうことはない」と警告しました。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/councils-call-simplified-procurement-rules-post-brex-it-says-lga>

訳出：関下弘樹（日本支部財務理事）

## 5 英国は公的機関の大口契約に‘過度に依存’している 納税者連盟が表明

出典：Public Finance 2017年8月21日（月曜日）

納税者連盟によれば、英国は公的機関の大口契約に過度に依存しており、バリュー・フォー・マネーを確保するため競争を促進すべきであるとしています。

当連盟が8月17日に公表した分析によれば、英国は大口購買契約にEU連合の他の国のほぼ2倍を支出している一方で、小口購買契約についてはかなり少ない支出となっていました。

「公共調達改革」報告書（以下、当報告書）では、2015年度に英国が1億ユーロあるいはそれ以上に相当する167件の契約の締結をしたことを公表しており、このような大口の公共契約の多さは、中小企業の参入を制約すると主張しています。このことは、競争がほとんどないことを意味し、キャピタ、アトス、G4S、セルコのような巨大企業へのアウトソーシングに過度に依存しているともいえます。

英国と比較した場合、1億ユーロ超の契約を締結している国は、EU加盟国では、英国に次いでフランス29件、イタリア25件、ドイツ5件となっていました。

納税者連盟の政策分析担当で当報告書の著者でもあるジャン・ゼバー氏は、「ホッチキスから軍艦に至るまで、公共調達は公共支出全体のほぼ1/3を占めています。したがって、数百万ポンドの軍用艦艇であれ内閣府の文具であれ、納税者に対するバリュー（価値）が、すべての公共調達の意思決定の中核をなすことが極めて重要です。」と述べています。

より多くの企業を調達のプロセスに参加し競争を促すために、入札は門戸の開かれたものにすべきであるとも、納税者連盟は主張しています。

さらに、「入札を監視する担当者は、事業に関する専門知識が不十分で、費用対効果の高い取引となるために不可欠となる技術や能力に欠いているのではないかと納税者連盟は主張しています。

「多くの場所（市民サービス）において、その部門のより広い業務目標のみならず、効果的に契約を交渉したり、業績を監視したり、請負業者の専門用語や考え方を理解することに必要となる業務上の技能が不足している。」と同報告書で述べています。

納税者連盟は、公的支出の圧縮と支払上限を設定することで、この技能上の課題を解決することが困難かもしれないと認めました。

政府の広報担当者は、「納税者へバリュー・フォー・マネーを提供する財やサービスを調達することは重要です。我々は直接的かつサプライ・チェーンを通じて、中小企業を支援することに注力している。」とコメントしています。

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/uk-over-reliant-large-public>

contracts-says-taxpayers-alliance

訳出：遠藤尚秀（日本支部機関紙編集委員会委員）

## 6 調査の結果、予算逼迫による介護施設の緊縮感が報告される

出典：Public Finance 2017年8月21日（月曜日）

会計事務所の調査によると、英国における社会保障の資金削減は、崩壊寸前にある介護事業所数の増加に繋がっています。

ムーア・スティーブンス氏は、2017年7月27日現在におけるその年の介護事業所のデータを精査しました。

その結果、相当する合計7,497の介護事業所のうち、16%を占める1,210の事業所が財政的に影響を受けた結果となり、前年の12%から増加したことが明らかとなりました。

同社の事業再構築のパートナーであるリー・コーザー氏は、介護事業所が高水準のケアと介護需要の増加への対応のために、厳しい状況にあると指摘しています。

同氏は、「利益を生むことのできない介護事業所は、契約を地方自治体に引き渡す懸念も高まっている」と指摘しています。

また、「介護事業所は、可能な限り最高水準のケアを提供するために必要な資金を得ることが重要である」とも指摘しています。

ある事業所は「地方自治体からの資金が不足していることも、介護事業所に大きな影響を与えている。介護事業所やその他の社会サービスの必要性が高まっているにもかかわらず、自治体は介護に対する予算を削減することを余儀なくされている」と述べています。

ムーア・スティーブンス氏によると、4月に施行された全国生活賃金（NLW）の増加が、厳しい状況にある介護施設の増加につながる主要な要因の1つとなっています。

NLWは時間当たり7.50ポンドで、国の最低賃金の6.4%を上回り、2020年には1時間に9ポンドまで上昇する予定となっています。

ムーア・スティーブンス氏は、人材確保の問題についても触れ、介護事業所における派遣社員の活用が増加していると強調しています。

先週公表されたムーア・スティーブンス氏の分析では、首相が3月の予算で社会保障費の資金調達について今後3年間で20億ポンドを確保すると約束していたにもかかわらず、イングランドの自治体が2017年から2018年の社会保障予算のうち824百万ポンドを縮減することを計画していたことが明らかになりました。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/care-homes-feel-strain-budgets-tighten-research-finds>

訳出：松尾亮爾（日本支部国際理事）

## 7 高等教育への進学機会拡大のため大学が学校との協働による取組みを確約

出典：Public Finance 2017年8月23日（水曜日）

公正機会局は、英国の全ての大学が高等教育への進学機会を増やすため、2018年から2019年にかけて、学校と協働して取組むことを約束した、と伝えました。

公正機会局が、恵まれない生徒の成績向上のため学校との協働による取組を行うことにより、大学の授業料の水準は、機会協定の認可状況に初めて依拠することになります。

機会協定の年次報告では、恵まれない生徒の成績向上のため学校と協働して取り組むことや彼らの境遇からもたらされた障害をなくすための計画が含まれています。

関連する施策には、学校への資金提供、技術大学校の設立、長期の支援活動、学校の教員や管理者への研修が含まれています。

公正機会局理事長（Director）のレス・エブドン（Les Ebdon）教授は、次のように述べました。「大学やカレッジが言うには、望むようなペースでの進学機会を増やすのは難しく、入学水準を満たす若者の応募が少ないことがその背景にあるとのことです。」

「私は、彼らにこの問題の解決支援のため積極果敢に取り組ませることが必要であると考え、次のことを伝えました。恵まれない生徒の成績低下問題に取り組んでいる学校を支援しなければならないこと。そうでなければ、機会協定は認可されず、結果として大学の授業料の水準は厳格に規制されることになることの二点です。」

エブドン教授は、大学のこれまでの対応について歓迎しているが、その状況は毎年モニタリングされることになることと述べました。新協定における別の観点として、社会経済的に恵まれない事情をもつ白人の高等教育への進学機会の増大という試みも含まれています。公正機会局は彼らを「高等教育においてほとんど関心をもたれなかったグループの一つである。」と称しています。

また、黒人や民族上の少数派の学生に対し、同程度の成績の白人よりも学位水準が劣ったり、雇用が不利になったりしないよう更なる取り組みも必要です。

各機関は、成人やパートタイムの学習者に対する進学機会を増やす取り組みを活発化させていくことを約束しました。近年、これらの学生数は大きく減少しています。

公正機会局の報告に対して、英国大学協会の CEO であるアリスティア・ジャーヴィス（Alistair Jarvis）は、「英国の全大学は、門戸拡大や恵まれない学生に対する大学での在籍期間中の支援を懸命に行っています。」と述べました。

「異なる学生グループ間の格差の是正をさらに促すため、恵まれない生徒の支援に引き続き注視すべきと考えるのは当然です。大学はどのような支援が最も効果的なのかを明確に識別し、社会的な流動性を高めるために具体的な根拠を積み重ねながら適切な措置を講じています。」

URL: <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/universities-pledge-work-schools-wide-access-he>

訳出：大西弘一（日本支部会員）

## 8 スコットランド予算改革が「大規模な予算文化の変化」をもたらす

出典：Public Finance 2017年8月24日（木曜日）

スコットランドの新たな財政的な影響力は、スコットランド政府の予算プロセスに「大規模な」文化的変化をもたらすだろうと、改革を担う独立専門家グループのメンバーがパブリックファイナンス誌に語りました。

CIPFA スコットランド支部長のドン・ピーブルスは、次のように述べています。

「大規模な予算文化の変化が起こると考えられる。一つは、通常の利害関係者やロビー団体を超えて、予算編成プロセスに市民の関与が大きくなることである。もう一つは、議会の支援を受けて、政府が財政と福祉に関する長期的な見通しを示すことである。

現在、政府は予算をタイムテーブルに沿って編成し、議会は決められた時期に予算精査を行っている。市民にとって、予算は関与できないものであり、どのように決められるのかもわからない。私が言いたいのはそのことなのである。」

そして、彼は「所得税制の改正手続きがスコットランドの首都エジンバラで主に行われるために、市民の予算との関係は変化すると考えられる。市民とイングランド政府との関係は成熟しており、スコットランド政府との関係はより成熟したものになっていく」と予測しました。

独立専門家グループは、6月の報告書で、春期において年次更新される中期財務戦略における経済データの公表や秋期における財政フレームワークの年次実績報告等による戦略的なアプローチを求めています。

そして、4つの主要な目的を定めました。

- ① 予算編成におけるより広い範囲からの関与
- ② 透明性と公衆の理解の向上
- ③ 挑戦を支える能力の育成
- ④ アウトプットやアウトカムの適切な測定と適切なベンチマーキング

これらの目的は、新しいアプローチを支え、予算委員会は政策の予算への影響を考慮します。予算計画は、予算の公表と予算法案の間の数週間の調査ではなく、通年での議会と市民による精査が実施されることになりました。

ピーブルス氏は、広範な関与によって、さまざまなグループから支出を要求されることが増える可能性は低いとして、次のように話しました。

「政府の見通し、現実の資源、および、成果の達成に向けた各当事者の活動が、想定される成果に影響を与えることをより広く認識し、理解してほしいと思う。1年のアプローチでは、財務と財務的影響を考慮する予算委員会の意識が高まっている。財務は、通常の政策の一部であり、政策と切り離せないものである」また、ピーブルス氏は、予算計画の精査は拡大し、スコットランド政府とイングランド政府のタイムテーブルの継続的な相互依存も反映していることを指摘し、次のことを述べました。「英国政府が予算を春から秋に変更したことは、新たな混乱をもたらす。これは、英国予算の後にスコットランド予算を公表するために、最低限の期間を設定するために考えたことである。このことは、数週間以内での予算編成だけでなく、適切な予算精査の時間が必要であることも意味している。近年、特に歳出見直しの年は、予算精査の時間が時には許容できないほど短くなっている」

また、ピーブルス氏は、予算編成プロセスは、非常に拡大された財務的議論の部分に過ぎないとして、「より広範な財務フレームワーク、中期財務戦略、財務フレームワークの実績報告、および、歳出見直し年に行われる目的や財政フレームワークにかかる文書の公表」も含まれると述べました。

財務大臣のデリク・マッケイ氏は、同グループの決定を歓迎しました。

ピーブルス氏は、どのような合意があっても、予算文化の大きな変化を隠すべきでは



ないとして、「1年から長期的な思考への変化は大きな前進である」と述べました。そして、これは、長期的思考と短期的な選挙サイクルがもたらす永続的な緊張を解決することを意識した試みであったと付け加えました。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/scottish-budget-changes-will-usher-massive-cultural-shift>

訳出：益戸健吉（日本支部会員）

## 9 EU 離脱に向けた公共サービスのリスクと機会を検討する新たな委員会を CIPFA が設置

出典：CIPFA Latest Press Releases 2017年8月24日（木曜日）

CIPFA は、EU 離脱に向けた公共サービスのリスクと機会を検討する新たな委員会を設置しました。

本日 CIPFA は、公共サービスのための EU 離脱に向けた諮問委員会を設置しました。諮問委員会は、EU 離脱後に公共部門がより柔軟で、実効力と持続力をもつように、リスクを低減し、機会を獲得しうる最善の策を検討します。

公表されたミッション・ステートメントによって、諮問委員会設立の趣旨が明らかにされました。そこには、研究テーマと基本原則の要点が述べられています。文書のなかで、諮問委員会は、EU からの離脱が英国の公共サービスにとって重要な課題になるという認識を示しています。また、諮問委員会は、地域社会に役立つサービスを向上させるため、EU 法や政策を再編すべき追加的な領域があることを明らかにしています。

協議にあたり担当者が EU 離脱のもたらす課題と機会を理解できるように、諮問委員会は、根拠にもとづく分析と公平な助言を行う予定です。諮問委員会は、今年中に英国公共サービスと EU の資金面における関係を説明した分析を公表し、最善に機能すると思われる今後の資金調達の仕組みも提言する予定です。

前下院議員のジュリア・ゴールズワージー氏が委員長を務める諮問委員会は、以下の委員から構成されています。

- ・ 王室顧問弁護士 マリナ・ウィーラー氏
- ・ CEBR (Centre for Economics and Business Research) エコノミスト ビッキー・プライス氏
- ・ IFS (Institute for Fiscal Studies) 部長 ポール・ジョンソン氏
- ・ 国民医療サービス協会会長 ニアル・ディクソン氏
- ・ センター・フォー・シティーズ副部長 アンドリュー・カーター氏
- ・ コラボレート (Collaborate CIC※) 公共サービス部長 アンナ・ランドル氏
- ・ ロンドン自治体連合理事長・地方議会議員 クレア・コーバー氏
- ・ スターリング大学経済学部教授 ディビッド・ベル氏
- ・ 国民住宅連合会政策渉外部長 ジル・ペイン氏
- ・ IFG (Institute for Government) 副部長 ジュリアン・マクリア氏
- ・ コーンウォール県事務総長 ケイト・ケナリー氏
- ・ ポリシー・イクスチェンジ (Policy Exchange) 研究部長 ウォリック・ライトフット氏
- ・ ビジネスサービス協会 (BSA) 政策部長 メラニー・マックウェル・スコット氏

諮問委員会の設立についてジュリア・ゴールズワージー氏は「EU 離脱を問う国民投票において、多くの人々が投票によって選択する際、重要な要素となったように、地方公共サービスについての検討事項が EU 離脱協議の形成において極めて重要な役割を果た

す」「頼りにしている住民のために業績を改善し、地域格差を減らしつつ、EU 離脱にともなう法律、財政および政策の変更を英国の公共サービスを改革する意義のある機会へと変えなければならない。本日説明したミッション・ステートメントに謳われているように、諮問委員会の役割は、機会を最大限活用し、あらゆるリスクを低減できるよう支援することである」と述べています。

公共サービスのための EU 離脱に向けた諮問委員会のミッションは、以下を参照。

<http://www.cipfa.org/~media/files/aboutus/pressoffice/bac-mission-statement-final/bac-mission-statement-final.pdf?la=en>

※ CIC (Community Interest Company : コミュニティ利益会社) は、英国において 2004 年会社 (監査、調査およびコミュニティ会社) 法 (Companies (Audit, Investigations and Community Enterprise) Act 2004) にもとづいて設置される法人である。獲得した利益を地域社会の課題解決のために使わなければならない。チャリティとは異なり、営利事業を行い、株式発行によって資金調達が可能である。

URL : <http://www.cipfa.org/about-cipfa/press-office/latest-press-releases/new-commission-launched-by-cipfa-to-explore-risks-and-opportunities-of-brexit-for-public-services>

訳出：井上直樹 (日本支部副支部長)

## 10 建設事業者はスコットランド政府に対して 13.5 億ポンドの橋を正式に引き渡した

出典：Public Finance 2017 年 8 月 29 日 (火曜日)

建設事業者はスコットランドのニコラ・スタージョン首相に対して、この数十年で同国最大となる公共インフラ施設を引き渡しました。

フォース川に架けられた 1.7 マイルの優雅な橋は、公式にはクイーンズフェリー・クロッシングと言い、同種の橋では世界最長で、三つの架橋塔の高さは英国最高です。

架橋塔の高さは 200 メートル以上あり、既存のフォース道路橋やハンバー・ブリッジのものより約 50 メートル高くなりました。

昨夜 (8 月 28 日 (月))、スコットランド政府への公式な引き渡し式典が行われ、壮観なライトショーで彩られました。

冬の強風の影響で計画対比数ヶ月完成が遅れたものの、事業費は 13.5 億ポンドの予算に収まり、17 億ポンドという当初見積もりと比べて小さく、また、最初に計画の概要が決まった 10 年前の 32 億から 42 億ポンドという試算と比べても小さいものとなりました。

事業費の抑制は次の取組によって達成されました。一つは、12.5 マイルを改良し 2.5 マイルを新設した橋への進入路において交通量を管理するシステムを導入したこと。もう一つは、軽自動車と公共交通機関向けに、既存の道路橋を維持したことです。

また議論の余地はありますが、7.9 億ポンド相当の鋼鉄が、原価抑制の観点から、地元のスコットランドではなく、中国からの調達となりました。

本事業の完成によって、スコットランドの輸送網の中で重要な結節点であるフォース河口は、三世紀に亘って建設された別々の機能を持つ橋が架かる世界で唯一の水域となりました。三世紀に亘る橋とは、鉄道橋 (1890 年完成)、道路橋 (1964 年完成)、クイーンズフェリー・クロッシング (2017 年) の三つです。

スタージョン首相は、昨夜の式典で次のように語りました。

「この橋は、設計、工法、建設工事、それぞれが大変すばらしいものです」  
さらに次のように付け加えました。

「しかし、既存の二つの橋と一体的にとらえることで、他に類を見ない特別な事業に仕立てることができました。観光客の関心を惹くこととなり、スコットランドの空の景観に花を添えることになるでしょう」

2017年に新しい橋を建設することになったのは、1964年完成の道路橋に深刻な構造上の問題が発見されたことによります。

1964年の道路橋は120年利用可能だと予測されていましたが、年間で最大1100万台の車両が通行することを前提とした設計によるものでした。

過去の半世紀で、自動車の所有台数は2倍以上に増加し、道路貨物の重量も大幅に増加しました。

そのような過去の失敗を踏まえながらも、エンジニアは新しい橋が設計上の耐用年数よりも長持ちして、さらにあと120年利用できるものと確信しています。

以前の橋から学んだ重要な教訓が、新しい橋の設計に活用されており、とりわけ維持工事が従来よりもきわめて容易に可能であることと、河口を揺さぶるような強風に対処できる工夫がなされています。

8月30日（水）の朝から通行が開始され、9月4日（月）エリザベス女王によって正式に橋が開通される予定です。

エジンバラ公（訳者注：エリザベス女王の夫。フィリップ王配）は、公務引退が認められて以来初めて、女王に同行することについて同意しました。

URL：<http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/contractors-officially-hand-over-ps135bn-bridge-scottish-government>

訳出：瀬崎陵（日本支部会員）

## 11 地方自治体協議会がタクシー免許制度の抜本的改革を要求

出典：Public Finance 2017年8月29日（火曜日）

地方自治体協議会が、タクシー免許制度に関する法令の抜本的改革を要求しています。法令の多くは170年近くが経過しており、馬車が交通の中心であった時代から続いているものだと主張しています。

労働党下院議員であるダニエル・ゼイチュナー氏が提案した議員立法法案を支持しており、これは主に1847年都市警察規則法から始まった手続きの大半を現代化したものです。

免許交付当局は、Uberのようなアプリを利用した配車サービスによる小型タクシー（ミニキャブ）の劇的な増加と本来免許を受けている地域以外からの配車の増加傾向への対応に苦慮しています。

タクシーは一つの自治体から免許を受けるものであり、免許が需要超過になっている他の地域での運行を認める規則は執行できない状態のままです。

地方自治体協議会は、「このことは、地域のルールを順守している自治体や地域の運転手が、より厳格な免許基準に従わなければならなかったのではないかとこの大きな不満の原因となっています。」と述べています。

政府がこの秋に開催するワーキンググループの議論において、タクシーと小型タクシーの運転手に対する全国的な免許の最低基準、免許を受けた運転手の全国的なデータベース、「地域を超えた」乗車問題について検討すべきであると主張しています。

地方自治体協議会は、各自治体が新たな申請に対するチェックを行えるように、タクシーと小型タクシーに関する全国的な免許の取消と却下に関する記録システムを整備中です。

地方自治体協議会の安全及び強化推進委員会の副委員長であるクライブ・ウッドブリ

ツジ氏は以下のように述べています。

「自動車普及前に設定されたタクシーやプライベート・ハイヤーを規制する規則は、携帯電話技術によりプライベート・ハイヤーの利用方法が変化した時代に適応していません。」

「近年、タクシーや小型タクシー免許保持者による児童への性的事件が数多く発生しており、タクシーに対する信頼を失墜させています。したがって、我々は現在の規則をより強化する安全上の理由があります。」

「自治体は、タクシーがアプリを利用した車両と競争状態にある地域において、費用のかかる法的な課題への支出を余儀なくされ続けています。」とウッドブリッジ氏は付け加えました。

「乗客、自治体、運転手にとって公平な21世紀に向けた新しい法的フレームワークが必要であることが明らかな今、携帯電話が考案される以前の法的なフレームワークのなかで、どのような新しいモデルが適切であるか、地域の免許交付当局は検討を重ねてきました。」と彼は述べています。

ゼイチュナー氏が提案したタクシーやプライベート・ハイヤー（地域安全と交通安全）の免許に関する法案は、登録されたタクシーが登録地以外の地域で利用されることを防止することを求めています。

URL : <http://www.publicfinance.co.uk/news/2017/08/lga-calls-radical-reform-taxi-licensing>

訳出：酒井大策（日本支部総務理事）

英国勅許公共財務会計協会日本支部事務局 CIPFA Japan Branch Office

住所: 〒658-0001 神戸市東灘区森北町 1-7-13 ARK 玉谷 306

電話番号: ☎ 078-219-6868

電子メール: [info@cipfa.jp](mailto:info@cipfa.jp) URL: <http://www.cipfa.jp>

※ CIPFAJ News Letter の記事内容の無断転載を禁じます。ただし、News Letter の各号全体を、庁内 LAN 等で転送する等により地方自治体関係者間で共有することに支障はありません。また、翻訳はボランティアスタッフの協力で行っているものであり、訳出内容についての照会は受け付けません。URL で示した原文を唯一の正本とします。